

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月13日

会社名 フィールズ株式会社
コード番号 2767

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 山本 英俊

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 山中 裕之

TEL(03)5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	81,658	(23.3)	12,097	(1.9)	12,480	(2.2)
16年3月期	66,211	(7.0)	11,866	(75.0)	12,209	(73.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,926 (4.6)	19,888 61		28.9	22.8	15.3
16年3月期	6,620 (87.8)	40,465 97		56.9	45.0	18.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 421百万円 16年3月期 292百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 343,000株 16年3月期 161,500株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	72,584	33,426	46.0	96,026 73
16年3月期	37,115	14,507	39.1	89,305 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 347,000株 16年3月期 161,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,965	5,257	10,177	13,326
16年3月期	851	3,190	2,029	5,437

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 社 持分法(新規) 2社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,500	5,200	2,700
通期	94,900	14,700	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,887円 61銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）子会社12社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売、及び全国から集積したマーケティングデータを基に、遊技機コンテンツ開発であります。

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則第15条の2に定められた事業の種類別セグメント情報を開示しない会社となっております。

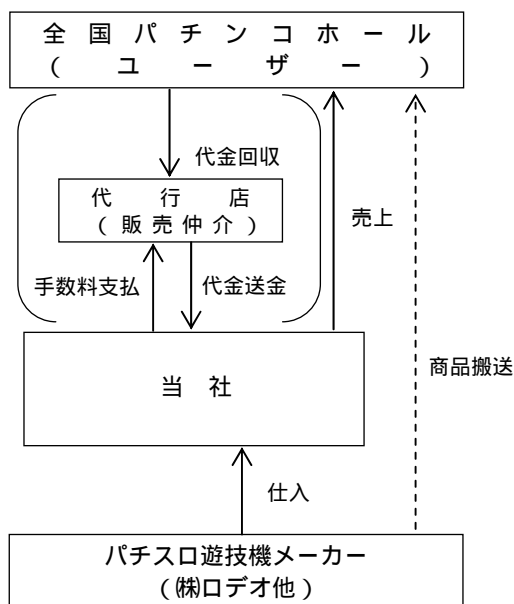
当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
遊技機販売事業	販売及びメンテナンス 遊技機の仕入	フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
その他	著作権（商品化権） コンテンツの取得	プロフェッショナル・マネージメント株式会社 株式会社エイブ
		トータル・ワークアウト株式会社 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社角川春樹事務所 株式会社ハートライン 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3 Publisher of America, Inc. 株式会社スリーディー・エイジス D3DB S.r.l.

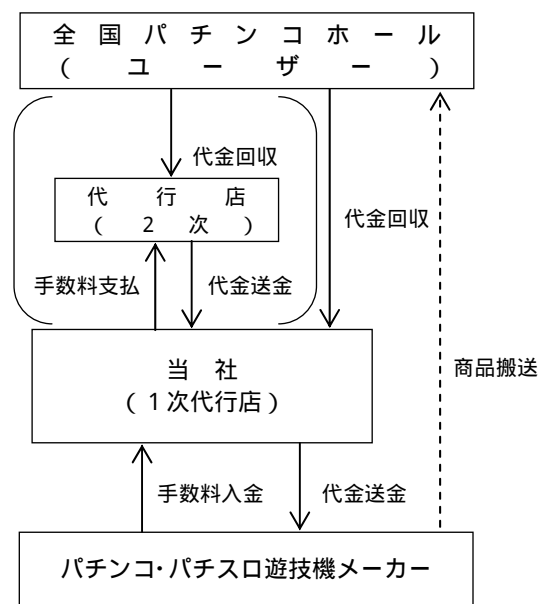
（注）は海外所在地であります。

[事業系統図]

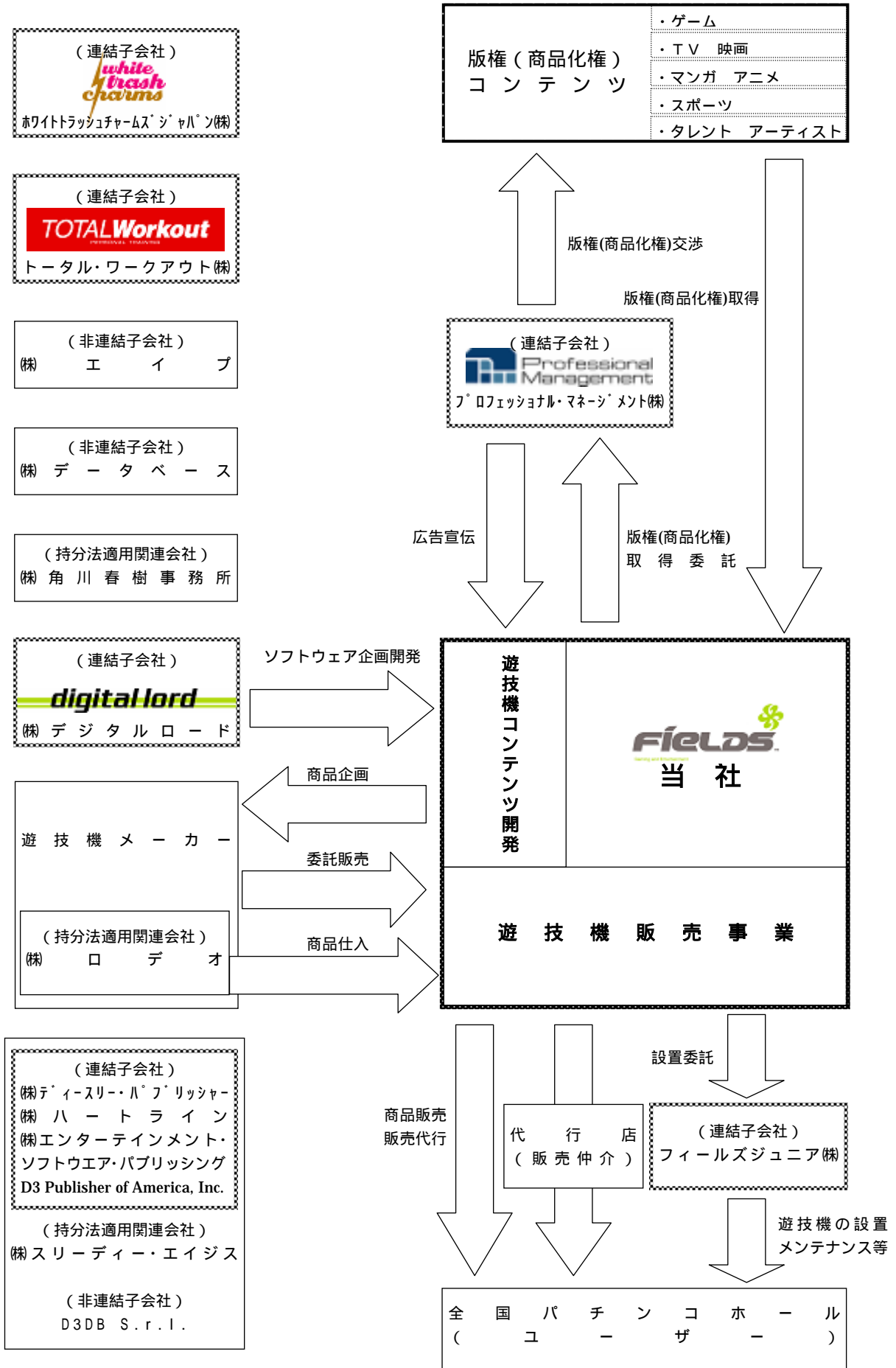
代理店販売



代行店販売



事業の概況図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、パチンコ・パチスロ分野を出発点として企業理念であります《すべての人に最高の余暇を》にもとづき、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出ならびに二次利用を目的とする著作権取得を行い、戦略的なマーケティングにもとづく綿密な展開設計に沿った企画開発業務から生まれるコンテンツを各方面に提供する事業を展開しております。

当社の経営の基本方針は、「株主重視」であり、具体的には企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

平成 17 年 3 月期の配当につきましては、1 株につき 2,000 円の間配当を実施し、期末においては 2,000 円を予定しております。以上の結果、配当性向は 20.7%となる予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく所存であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性が必要であり、そのためには多くの投資家の参加が必要であると考えております。当社は、流動性を高める目的で平成 16 年 9 月 3 日をもって 1:2 の株式分割を実施いたしました。今後の投資単位の引き下げについては、市場動向や投資家の皆様からのご意見なども十分に勘案し、株主利益重視の視点で慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、《すべての人に最高の余暇を》の企業理念の下、エンタテインメント分野における幅広いコンテンツビジネス展開を競争優位性構築の基盤と位置付けております。

当社はコンテンツビジネスの本質をコンテンツの多元的利用を図るところにあると考えてまいりました。当社はコンテンツの多元的活用を図るための多元的流通チャネル確保をめざし「コンテンツ・プロバイダー」戦略を当社事業の中核としてきました。パチンコ・パチスロ事業分野においては、従前よりの提携パートナーであるサミーグループに加えて SANKYO グループ・(株)ビスティとの事業提携、ゲーム事業分野におけるディースリー・パブリッシャーの子会社化などコンテンツ流通チャネルの確保をスピーディーに進めてまいりました。当期におきましてパチンコ「CR 新世紀エヴァンゲリオン」また、パチスロ「鬼武者 3」が大ヒットするなど、その効果が早くも現れております。

しかしながら、当社はコンテンツビジネスの成功要件はチャネル確保のみならず、「コンテンツの生涯価値の拡大増幅」にあると考えております。一つのコンテンツが一つの分野で成功を収めるとともに、多様な分野に展開することでさらに豊かな価値へと増幅させていくために、当社はマネジメント能力及びプロデュース能力を基盤とする「コンテンツ・インテグレータ」戦略を進めることで競争優位性を確保してまいります。

経済産業省の「新産業創造戦略」によりますと、我が国のコンテンツ産業は、主にコンテンツ制作事業者の多くが零細規模であることから、コンテンツを権利として各分野へ展開するためのマネジメント能力及び収益を拡大増幅するためのプロデュース能力に欠け、収益が循環することで拡大再生産を生む産業構造の基本的仕組みが未成熟であると指摘しております。

当社はコンテンツ事業のさらなる拡大をめざして、コンテンツ流通チャネル確保をめざす「コンテンツ・プロバイダー」戦略をますます加速させるとともに、コンテンツの生涯をシームレスにマネジメントし、プロデュースを行う仕組みを推進してまいります。

このことにより分野の壁を超えた大規模なコンテンツ循環が生み出され、すぐれたコンテンツの生産＝再生産の構造を築き上げることができ、我が国の将来を担う産業として大きな期待を集めるコンテンツ産業の発展に貢献するとともに、《すべての人に最高の余暇を》の企業理念実現に邁進いたしてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

遊技機販売事業

[1] 商品企画開発体制

商品企画開発は「コンテンツ・インテグレータ」事業へのビジネスモデル展開を見据えて体制を構築してまいりました。

著作権部門はバラエティに富んだ様々なチャンネルで著作権取得をめざし、まずは提携メーカーを中心とした著作権ニーズに対応する活動を続けてまいりました。現在の遊技機開発期間は企画段階も含めると1～2年とされており、実質、常に最低でも2年分のキャラクター著作権のストックが必要となりますが、当社の質量とも供給能力の高さはステークホルダー各位におけるプレゼンスをますます高めております。今後は、子会社ディースリー・パブリッシャーの欧米拠点とのコラボレーションを通じて良質な海外著作権の取得等に力を注いでまいります。

商品企画部門は、キャラクター著作権の本質を理解した上で、より多くの人々からの共感を生むことができる新たな世界観を創出することをめざして活動いたしてまいりました。その結果、「CR 新世紀エヴァンゲリオン」、「CR 俺の空」などのヒット作を生み、また「CR 華原朋美とみなしごハッチ」では一流アーティストと名作アニメの競演による新たな世界観の創造で高い評価をいただいております。当社では、コンテンツの二次利用という側面から見た場合の商品企画を3段階に分けて評価しております。一つ目は原作の忠実な再現、二つ目は原作の再解釈または新解釈による新たな価値の付加、そして三つ目は原作を踏襲しつつも原作を超える魅力を放つ新世界観の創出であります。今後、当社では企画の第2段階、第3段階に注力することで、コンテンツの価値増幅に努め、コンテンツの生涯価値をより高め、そのプロセスで生み出された新しい価値が次々と継続発展するスパイラル循環の方向性をめざしてまいります。

現在、パチンコ・パチスロ業界においては、液晶の大型化、キャラクター機の一般化により、画像表現における企画をも含めたクリエイティブ能力が強く求められています。昨年7月の規則改正以降、パチンコにおいては型式試験の円滑化効果が現れメーカー各社の多機種化も顕著となっております。パチスロにおいても遠からず同じ事態が起きるものと想定されております。当社はこうした業界趨勢に鑑みて、著作権取得＝商品企画＝画像開発の一貫システムが広範なニーズに的確に応えていく道であると考えております。そのため当社では、社内に画像開発プロデュース部門を設置するとともに、㈱デジタルロードや㈱ディースリー・パブリッシャーなど子会社リソースをフルに活用して画像開発事業に積極的に取り組んでまいります。同時に著作権取得から画像開発への一貫システムは、付加価値に見合った利益率の向上を可能としてまいります。

[2] 遊技機販売体制

販売体制につきましては、従来からのサミーグループとの提携に続いて、SANKYO グループ・㈱ビスティとの提携効果の本格化、また新規提携先などに備えて販売体制のあり方を根底から見直してまいりました。販売商品数の拡充に伴う営業社員の増強はその一環であります。また複数メーカーの複数商品を同時に公開するという業界初の試みを成功に導くために、ショールームの抜本的改革に踏み切り、売り手都合が優先しがちな商品展示の場から、顧客満足度向上への転換を全国各地で積極的に展開してまいりました。

今後はパチンコ・パチスロ事業におけるシェア拡大をめざして、提携ブランドのさらなる業績向上を図るとともに、新規提携ブランドの拡大に努めてまいります。同時にそれに備えて効率的な販売活動を実現するために、販売チャンネルのあり方を常に検証しつつ、営業社員の教育に注力し、パチンコ・パチスロそれぞれの高度な専門知識にすぐれ、ホール経営ノウハウを深く理解するエキスパート集団として育成いたしてまいりますとともに、ショールームにおける提供情報コンテンツの顧客ニーズに即したさらなる充実を図り、顧客ホール様から大きな信頼をお寄せいただける販売組織としてプレゼンスを高めてまいります。

その他の事業

(株)ディースリー・パブリッシャーは、欧米ゲーム市場並びに欧米ライセンス市場をターゲットとした現地法人を設立するなどコラボレーションを進めております。当社は、昨年1月に資本提携を含む業務提携を実施し、本年1月には連結子会社としてさらに関係を深めております。当期、当社がK-1運営会社である(株)F E Gとの事業提携実現の過程で取得したK - 1の商品化権包括契約を活用した家庭用ゲーム「K - 1 Premium2004 Dynamite!!」を販売いたしました。

また、当社の著作権取得 = 商品企画を通じて世に出されたパチンコ・パチスロヒット商品のシミュレーションソフト開発にも着手しております。

今後は欧米現地法人を基軸に置いた世界市場に通用するゲーム開発に注力するとともに、前述いたしました画像開発分野での相乗効果を高めるなど、多様な分野でのコラボレーションを創出していきたいです。

なお、(株)F E Gは子会社プロフェッショナル・マネージメント(株)及びトータル・ワークアウト(株)とのコラボレーションにより、本年4月、六本木ヒルズ内にK - 1のオフィシャルジムを開設、同所には併せて子供たちの心身ともに健全な育成を願う「K - 1 道場」、女性層をターゲットにした新型エクササイズ「K - 1 E X」を併設しております。今後は、このようなイベント型メディアが多くのコンテンツ誕生の場になっていくものと当社では考えております。

また本年3月、当社は(株)角川春樹事務所の株式の30%を取得いたしました。現在、既に両社の間では近い将来の事業提携を視野に入れつつ、同社の豊富な一次コンテンツ資産また次代に先駆けたメディアミックス戦略の活用などをテーマとするコラボレーション活動が開始されております。

このような子会社各社との相乗効果を高めるため当社では、商品企画部門内にパチンコ/パチスロ分野以外のコンテンツに関わる企画プロデュース部門を新設し、ゲーム、出版、映画、アニメ、音楽、キャラクターグッズなどの収益化を積極的に進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、継続的な企業価値すなわち株主価値の向上を実現させることを経営の基本方針としております。したがって、コーポレート・ガバナンス体制が有効に機能すべく、経営上の組織体制や仕組を整備し、必要な施策を実施していくことを当社の重要な経営課題のひとつとしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[1] 会社の機関の内容

当社は、取締役会はずべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しております。また、企業運営に求められる公正性・公平性の確保とリスク管理を徹底させるために、監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されており、毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えております。重要事項は付議され、業績の進捗についても討論を行い、対策等を検討しております。さらに、執行役員7名が、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定にもとづき効率的な業務執行を行えるようにしております。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討してまいりますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

[2] 内部統制システムの整備及び運用状況

内部統制につきましては、社内業務全般にわたる諸規定が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

また、当社及びグループ全体の内部統制機能の充実を図るため、監査法人のコンサルタントを招聘し、本社関連部門の役職員を対象とした「内部統制セミナー」を開催いたしました。

なお、本年4月1日に全面施行となった個人情報保護法への対応として、個人情報保護規程の制定を行い、従業員への教育を通じて情報管理体制の一層の強化を図っております。

[3] リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会には、経営上の意思決定事項における適法性に関して助言と指導を適時受けられるよう顧問弁護士に参加していただいております。また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を総務部法務課が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

[4] 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社及び子会社の業務活動全般に関して、期初に策定した内部監査計画書にもとづき定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っております。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に監査結果の報告・意見交換を行っております。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っております。

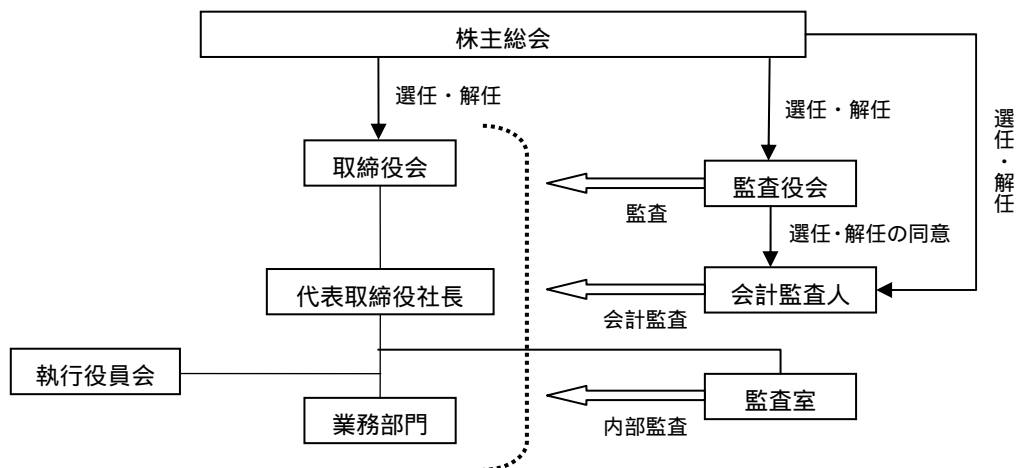
公認会計士は、三優監査法人を選任しております。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けております。

業務を執行した会計士の氏名	所属する監査法人
杉田 純	三優監査法人
小林 昌敏	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名及び会計士補2名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

当社における経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



[5] 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 名	支給額 千円	支給人員 名	支給額 千円	支給人員 名	支給額 千円	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	255,050	3	14,400	10	269,450	
利益処分による役員賞与	5	83,000	3	2,000	8	85,000	
株主総会決議に基づく退職慰労金							
計		338,050		16,400		354,450	

(注) 期末日現在の取締役の人数は7名であります。

[6]監査報酬の内容

会計監査人に支払った報酬

当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	29,398千円
の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	21,400千円
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	21,400千円

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名は当期末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しております。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する事項

親会社をはじめとする資本上位会社がないため、該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計期間における我が国経済は、引き続き 2002 年 1 月を底とした景気拡大局面にありました。しかし、原油価格を始めとする一次産品価格の上昇や、世界的なテロへの不安などを背景として、一部では景気の先行きに対する不透明感も出てきております。また昨夏来の猛暑、頻発する台風、新潟地方を襲った大地震などが、個人消費に様々な形で影響する結果となりました。

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ市場では、昨年 7 月に風営適正化法施行条例改正に伴い遊技機関連規則の一部が改正されました。

新規規則の施行により、パチンコ機ではバラエティ豊かな遊技機の提供が可能となり、昨年 11 月初旬を皮切りにメーカー各社からテクノロジー進化を積極的に導入した大型液晶、高画質、そしてファンニーズを反映したキャラクター搭載のゲーム性豊かな機種が市場投入され、好評を持って迎えられております。

一方、パチスロ機は 5 月 12 日現在で、新規規則対応機が保通協（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験に適合例が見られません。しかし当面はメーカー各社が旧規則対応の販売可能な手持ち機種を多数有しており、この効率的な運用によりメーカー、ホールともに安定したパチスロ経営を維持していくことは可能であると判断されます。また新規規則対応以降のパチスロ機は、パチンコ機のような釘配列などの物理的な制限が存在しないことから筐体デザインの自由度が高く、パチンコ機以上に液晶大型化、それに伴う高画質化、さらに厳しい射幸性規制に対応するための有名キャラクターを採用したエンタテインメント化が進むことは確実と予想され、その結果、パチンコ・パチスロともにかつてないエンタテインメント競争の領域に突入することは避けられないと考えられます。

こうした環境下、パチンコ機販売におきましては、(株)ビスティとの本格的コラボレーション第一号機である「CR 新世紀エヴァンゲリオン」が、新たなパチンコファン層にアニメファンを取り込み、市場より高い評価を頂き異例のロングランを記録しております。一方、パチスロ機販売におきましては、新技術搭載機として評価の高い「鬼武者 3」が、当社創業以来の受注数を記録したにもかかわらず一部の部材調達の未達により、納品の一部が平成 18 年 3 月期に持ち越される結果となり、その結果売上高は 81,658,011 千円（前連結会計年度比 23.3%増）、経常利益は 12,480,571 千円（同 2.2%増）、当期純利益は 6,926,791 千円（同 4.6%増）となりました。

2. 事業部門別概況

当連結会計年度における遊技機部門の売上高は 78,336,175 千円（前連結会計年度比 27.2%増）となり、それに付帯するその他の部門の売上高は 3,321,835 千円（同 28.3%減）となりました。

3. 次期の業績の見通し

当社の競争戦略の根幹を成す「コンテンツ・プロバイダー」戦略は、当期において着実な拡がりを実現してまいりました。当社ではこの路線をさらに明確化し、さらに大きなマーケットでさらに大きな利益をめざすため「コンテンツ・インテグレータ」戦略へと進化発展させる準備や、社内体制の強化はもちろん M & A を含む事業提携などをさらに加速してまいります。

次期につきましては「コンテンツ・プロバイダー」戦略を包括する「コンテンツ・インテグレータ」戦略を競争力強化の中核に据え、一層の業績向上と企業価値の拡充、株主価値の増大に努めてまいり所存でございます。

こうした積極的な事業展開により、平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、売上高は 94,900 百万円（前連結会計年度比 16.2%増）、経常利益は 14,700 百万円（同 17.8%増）、当期純利益は 7,700 百万円（同 11.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が 12,560,847 千円（前年同期比 3%増加）となり、売上債権の増加、仕入債務の減少、支店の新設・移転、商品化権（著作権）関連の支出が増加しましたが、平成 16 年 6 月に新株発行などを行ったことにより、前連結会計年度に比べ 7,888,497 千円増加し、当連結会計年度末には 13,326,256 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,965,857 千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 12,560,847 千円となったことや、売上債権の増加 18,363,214 千円及び仕入債務の減少 15,920,750 千円、商品化権（著作権）前渡金の増加 1,592,677 千円、預り保証金の増加 1,216,687 千円、法人税等の支払 6,829,288 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 5,257,154 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得 2,245,700 千円（主な内訳は土地建物の購入及び本支店の移転による支出）及び投資有価証券の取得 3,182,935 千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は 10,177,881 千円となりました。これは主に新株発行による収入 13,100,659 千円、短期借入金の減少 2,570,000 千円によるものであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	20.8%	51.2%	39.1%	46.0%
時価ベースの自己資本比率		88.8%	491.7%	250.5%
債務償還年数	0.9 年		3.5 年	0.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.6 倍	68.8 倍	271.0 倍	210.3 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 平成 15 年 3 月期より連結財務諸表を作成しており、平成 15 年 3 月期、平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期は連結財務諸表の数値により算出しております。なお、平成 14 年 3 月期は個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 当社は平成 15 年 3 月 19 日にジャスダック市場に上場したため、それ以前の時価はありません。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 16 年 6 月 15 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 13,100 百万円）の資金使途計画は、平成 17 年 3 月期から平成 18 年 3 月期の 2 期間にわたり、商品化権（著作権）取得として 6,000 百万円、設備投資として 4,000 百万円、残額は子会社等への投資及びその他に充当する計画をしております。

平成 17 年 3 月期の資金使途につきましては、概ね計画通り推移いたしました。

5. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	5,437,758		13,326,256		7,888,497
受取手形及び売掛金	18,865,138		37,667,536		18,802,397
有価証券			5,000		5,000
たな卸資産	256,541		480,171		223,629
繰延税金資産	371,033		267,886		103,147
その他	3,309,085		5,340,996		2,031,911
貸倒引当金	86,953		87,140		187
流動資産合計	28,152,604	75.9	57,000,705	78.5	28,848,101
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,227,337		2,803,718		
減価償却累計額	309,116	918,221	416,997	2,386,720	1,468,499
車両運搬具	71,385		73,791		
減価償却累計額	47,744	23,641	44,284	29,506	5,865
工具器具備品	850,804		1,473,323		
減価償却累計額	325,049	525,754	630,319	843,004	317,249
土地		1,547,993		1,547,993	-
建設仮勘定		335,744		50,353	285,390
有形固定資産合計	3,351,355	9.0	4,857,578	6.7	1,506,223
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		236,838		353,136	116,298
連結調整勘定				666,791	666,791
その他		147,746		686,438	538,692
無形固定資産合計		384,585		1,706,367	1,321,782
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	2,824,195		5,545,899	2,721,703
長期貸付金		107,599		382,300	274,700
敷金保証金		1,661,745		2,201,142	539,397
その他		503,240		568,889	65,649
繰延税金資産		222,779		500,672	277,893
貸倒引当金		92,265		179,008	86,742
投資その他の資産合計		5,227,294	14.1	9,019,895	3,792,601
固定資産合計		8,963,234	24.1	15,583,841	6,620,606
資産合計		37,115,839	100.0	72,584,547	35,468,708

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	11,645,579		27,479,525		15,833,946
短期借入金	3,000,000		656,600		2,343,400
1年内返済予定長期借入金			341,768		341,768
未払法人税等	3,960,019		2,685,881		1,274,137
賞与引当金	18,600		20,000		1,400
その他	1,930,638		2,126,332		195,694
流動負債合計	20,554,837	55.4	33,310,107	45.9	12,755,270
固定負債					
社債			500,000		500,000
長期借入金			593,165		593,165
退職給付引当金	120,815		139,140		18,325
役員退職慰労引当金	699,800		568,700		131,100
預り保証金	1,161,922		2,378,609		1,216,687
連結調整勘定	1,602				1,602
その他	51,065		5,893		45,171
固定負債合計	2,035,204	5.5	4,185,508	5.8	2,150,304
負債合計	22,590,042	60.9	37,495,616	51.7	14,905,574
(少数株主持分)					
少数株主持分	17,976	0.0	1,662,657	2.3	1,644,680
(資本の部)					
資本金	1,295,500	3.5	7,948,036	10.9	6,652,536
資本剰余金	1,342,429	3.6	7,994,953	11.0	6,652,524
利益剰余金	11,631,695	31.3	17,133,487	23.6	5,501,791
その他有価証券評価差額金	238,194	0.7	349,796	0.5	111,601
資本合計	14,507,820	39.1	33,426,273	46.0	18,918,453
負債、少数株主持分及び資本合計	37,115,839	100.0	72,584,547	100.0	35,468,708

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	66,211,589	100.0	81,658,011	100.0	15,446,422
売上原価	44,633,469	67.4	56,905,614	69.7	12,272,145
売上総利益	21,578,120	32.6	24,752,397	30.3	3,174,277
販売費及び一般管理費					
広告宣伝費	1,422,609		2,873,523		
給与手当	2,759,504		3,535,458		
賞与引当金繰入額	18,600		20,000		
業務委託費	495,431		745,562		
旅費交通費	463,518		503,664		
減価償却費	257,393		468,471		
地代家賃	666,555		835,296		
退職給付費用	20,249		26,668		
役員退職慰労引当金繰入額	148,500				
貸倒引当金繰入額	79,093		20,268		
その他	3,380,085	9,711,541	3,626,259	12,655,173	2,943,631
営業利益		11,866,578		12,097,224	230,645
営業外収益					
受取利息	6,060		7,135		
受取配当金	6,280		10,021		
仕入割引			159,760		
賃貸収入	34,908		38,079		
連結調整勘定償却額	1,481		1,481		
持分法による投資利益	292,330		421,667		
その他	28,723	369,784	17,804	655,950	286,166
営業外費用					
支払利息	2,197		14,783		
社債発行費			10,750		
新株発行費	2,290		91,906		
増資関連費用			112,494		
賃貸原価	17,137		16,848		
その他	5,228	26,853	25,819	272,602	245,749
経常利益		12,209,509		12,480,571	271,062
特別利益					
保証債務取崩益	17,400		2,600		
投資有価証券売却益			162,685		
固定資産売却益	6,447		4,726		
匿名組合投資利益	22,166		45,171		
役員退職慰労引当金戻入益			131,100		
持分変動損益		46,014	610	346,893	300,879
特別損失					
固定資産売却損			1,666		
固定資産除却損	23,735		89,416		
投資有価証券評価損			175,534		
出資金評価損	42,587	66,322		266,618	200,295
税金等調整前当期純利益		12,189,200		12,560,847	371,647
法人税、住民税及び事業税	5,768,861		5,403,841		
法人税等調整額	211,184	5,557,676	217,712	5,621,553	63,876
少数株主利益		11,269		12,502	1,232
当期純利益		6,620,253		6,926,791	306,537

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,342,429		1,342,429	
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				6,652,524	
資本剰余金期末残高		1,342,429		7,994,953	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		6,060,735		11,631,695	
利益剰余金増加高					
当期純利益	6,620,253	6,620,253		6,926,791	
利益剰余金減少高					
1. 配当金	969,000			1,340,000	
2. 役員賞与	77,000			85,000	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少額	3,293	1,049,293		1,425,000	
利益剰余金期末残高		11,631,695		17,133,487	

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	12,189,200	12,560,847	371,647
2.	減価償却費	317,565	568,604	251,039
3.	連結調整勘定償却	1,481	1,481	0
4.	貸倒引当金の増加・減少()額	64,540	2,729	61,810
5.	賞与引当金の増加・減少()額	600	1,400	800
6.	退職給付引当金の増加・減少()額	14,816	9,110	5,705
7.	役員退職慰労引当金の増加・減少()額	130,800	131,100	261,900
8.	受取利息及び受取配当金	12,340	17,157	4,817
9.	仕入割引		159,760	159,760
10.	持分法による投資利益	292,330	421,667	129,337
11.	支払利息	2,197	14,783	12,586
12.	社債発行費		10,750	10,750
13.	新株発行費		91,906	91,906
14.	増資関連費用		112,494	112,494
15.	投資有価証券売却益		162,685	162,685
16.	固定資産売却益		4,726	4,726
17.	匿名組合投資利益	22,166	45,171	23,005
18.	持分変動損益		610	610
19.	固定資産売却損		1,666	1,666
20.	固定資産除却損	23,735	89,416	65,680
21.	投資有価証券評価損		175,534	175,534
22.	出資金評価損	42,587		42,587
23.	売上債権の減少・増加()額	14,546,569	18,363,214	3,816,645
24.	たな卸資産の減少・増加()額	7,919	54,621	62,540
25.	商品化権前渡金の減少・増加()額	1,457,951	1,592,677	134,726
26.	前払費用の減少・増加()額	55,300	34,850	90,151
27.	立替金の減少・増加()額	72,860	74,885	2,025
28.	保管手形の減少・増加()額	4,168	122,482	118,314
29.	営業外受取手形の減少・増加()額	318,724	415,283	96,558
30.	営業保証金の減少・増加()額	265,576	10,000	255,576
31.	仕入債務の増加・減少()額	8,823,448	15,920,750	7,097,302
32.	未払消費税等の増加・減少()額	219,056	269,189	488,245
33.	預り金の増加・減少()額	83,971	3,529	80,441
34.	預り保証金の増加・減少()額	298,114	1,216,687	918,573
35.	役員賞与の支払額	77,000	85,000	8,000
36.	その他	134,904	641,685	506,781
	小計	5,235,325	9,769,999	4,534,674
37.	利息及び配当金の受取額	33,319	39,248	5,929
38.	利息の支払額	3,140	14,103	10,962
39.	法人税等の支払額	4,414,311	6,829,288	2,414,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		851,192	2,965,857	2,114,664

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.	有形固定資産の取得による支出	1,520,955	2,245,700	724,745
2.	有形固定資産の売却による収入	6,964	38,761	31,797
3.	無形固定資産の取得による支出	287,452	629,298	341,846
4.	投資有価証券の取得による支出	1,356,059	3,182,935	1,826,876
5.	投資有価証券の売却による収入		238,024	238,024
6.	投資有価証券の償還による収入	200,700		200,700
7.	関係会社株式の取得による支出		10,000	10,000
8.	出資金の取得による支出	1,050		1,050
9.	新規連結子会社の取得による収入		896,150	896,150
10.	貸付による支出	461,020	24,000	437,020
11.	貸付金の回収による収入	108,250	83,158	25,092
12.	敷金保証金の解約による収入	74,495	103,463	28,968
13.	敷金保証金の差入による支出	278,753	466,414	187,660
14.	長期前払費用の支出	65,304	33,727	31,576
15.	保険積立金の解約による収入	422,076		422,076
16.	保険積立金の積立による支出	1,092	1,092	
17.	その他	30,993	23,543	7,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,190,193	5,257,154	2,066,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.	短期借入金の増加・減少()額	3,000,000	2,570,000	5,570,000
2.	長期借入による収入		520,000	520,000
3.	長期借入金の返済による支出		27,000	27,000
4.	社債の発行による収入		489,250	489,250
5.	割賦債務返済による支出	3,790		3,790
6.	新株発行による収入		13,100,659	13,100,659
7.	配当金の支払額	966,210	1,335,027	368,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,029,999	10,177,881	8,147,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,892	1,913	3,806
現金及び現金同等物の増加・減少()額		310,893	7,888,497	8,199,390
現金及び現金同等物の期首残高		5,739,061	5,437,758	301,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少()額		9,590		9,590
現金及び現金同等物の期末残高		5,437,758	13,326,256	7,888,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、(株)デジタルロードにつきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社名 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード (株)ディースリー・パブリッシャー (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3 Publisher of America, Inc.</p> <p>当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子会社である(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結財務諸表に反映しております。</p> <p>非連結子会社名 (株)データベース (株)エイブ D3DB S.r.l.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 (株)口デオ</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 (株)口デオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>当連結会計年度において(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の関連会社である(株)スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社を含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)データベース (株)エイブ D3DB S.r.l.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及び D3 Publisher of America, Inc.の決算日は10月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>製品 連結子会社 先入先出法による原価法</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>仕掛品 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p>	<p>仕掛品 連結子会社 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。
(3)重要な繰延資産の処理方法	長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	長期前払費用 同左 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年6月15日付け一般募集による新株式の発行（12,000株）は、引受会社が引受価額（1,108,755円）で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格（1,161,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左
(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	_____	ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。 その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(売上及び原価の計上基準の変更) 代理店販売について、従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当連結会計年度より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,040,152千円増加しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少()額」に含めて表示しておりましたが「商品化権前渡金の減少・増加()額」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお前連結会計年度における「商品化権前渡金の減少・増加()額」の金額は 262,125千円であります。	—

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108,422千円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,069,975千円</p> <p>2 発行済株式総数 161,500株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社ガイア</td><td style="text-align: right;">28,059千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンビック</td><td style="text-align: right;">26,264千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">24,688千円</td></tr> <tr><td>有限会社三栄</td><td style="text-align: right;">22,194千円</td></tr> <tr><td>株式会社郡慶</td><td style="text-align: right;">21,429千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">20,848千円</td></tr> <tr><td>株式会社ヴィーヴル</td><td style="text-align: right;">16,121千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>明豊実業株式会社</td><td style="text-align: right;">15,821千円</td></tr> <tr><td>松岡商事株式会社</td><td style="text-align: right;">15,435千円</td></tr> <tr><td>その他 222件</td><td style="text-align: right;">537,721千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">744,496千円</td></tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 591,657千円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">6,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,000,000千円</td></tr> </table>	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンビック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社郡慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ヴィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,554,981千円</p> <p>2 発行済株式総数 347,000株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">59,985千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">58,480千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社晃暉</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28,551千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">23,739千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">23,293千円</td></tr> <tr><td>有限会社ザシティ</td><td style="text-align: right;">19,622千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>その他 176件</td><td style="text-align: right;">475,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">797,050千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td style="text-align: right;">4,310,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">630,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引額</td><td style="text-align: right;">3,680,000千円</td></tr> </table>	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイプラネット株式会社	33,698千円	株式会社晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社B O S S	24,910千円	株式会社ニイミ	23,739千円	有限会社大晃	23,293千円	有限会社ザシティ	19,622千円	株式会社東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,310,000千円	借入実行残高	630,000千円	差引額	3,680,000千円
株式会社ガイア	28,059千円																																																												
株式会社サンビック	26,264千円																																																												
朝日商事株式会社	24,688千円																																																												
有限会社三栄	22,194千円																																																												
株式会社郡慶	21,429千円																																																												
産経商事株式会社	20,848千円																																																												
株式会社ヴィーヴル	16,121千円																																																												
株式会社東栄観光	15,910千円																																																												
明豊実業株式会社	15,821千円																																																												
松岡商事株式会社	15,435千円																																																												
その他 222件	537,721千円																																																												
計	744,496千円																																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																												
借入実行残高	3,000,000千円																																																												
差引額	3,000,000千円																																																												
朝日商事株式会社	59,985千円																																																												
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																												
メイプラネット株式会社	33,698千円																																																												
株式会社晃暉	30,571千円																																																												
岩本開発株式会社	28,551千円																																																												
株式会社B O S S	24,910千円																																																												
株式会社ニイミ	23,739千円																																																												
有限会社大晃	23,293千円																																																												
有限会社ザシティ	19,622千円																																																												
株式会社東栄観光	18,677千円																																																												
その他 176件	475,519千円																																																												
計	797,050千円																																																												
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,310,000千円																																																												
借入実行残高	630,000千円																																																												
差引額	3,680,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益は土地に関するものであります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,422千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,855千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">777千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">23,735千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,422千円	車両運搬具	2,680千円	工具器具備品	13,855千円	長期前払費用	777千円	計	23,735千円	<p>1 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54,837千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20,961千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,151千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">89,416千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	54,837千円	車両運搬具	29千円	工具器具備品	20,961千円	長期前払費用	361千円	ソフトウェア	13,151千円	その他の無形固定資産	74千円	計	89,416千円
建物及び構築物	6,422千円																								
車両運搬具	2,680千円																								
工具器具備品	13,855千円																								
長期前払費用	777千円																								
計	23,735千円																								
建物及び構築物	54,837千円																								
車両運搬具	29千円																								
工具器具備品	20,961千円																								
長期前払費用	361千円																								
ソフトウェア	13,151千円																								
その他の無形固定資産	74千円																								
計	89,416千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,437,758千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,437,758千円</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金	5,437,758千円	現金及び現金同等物	<u>5,437,758千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,326,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,326,256千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ディースリー・パブリッシャー及び同社の子会社3社 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,715,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,546千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">446,834千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">784,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,380千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>1,632,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,641,982千円</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">854,882千円</td> </tr> <tr> <td>差引:当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,787,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,683,250千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">896,150千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,326,256千円	現金及び現金同等物	<u>13,326,256千円</u>	流動資産	3,715,900千円	固定資産	1,113,546千円	連結調整勘定	446,834千円	流動負債	784,740千円	固定負債	217,380千円	少数株主持分	<u>1,632,177千円</u>	取得価額	2,641,982千円	当期末持分法適用後簿価	854,882千円	差引:当期の取得価額	1,787,100千円	現金及び現金同等物	<u>2,683,250千円</u>	差引:取得による収入(純額)	896,150千円
現金及び預金	5,437,758千円																														
現金及び現金同等物	<u>5,437,758千円</u>																														
現金及び預金	13,326,256千円																														
現金及び現金同等物	<u>13,326,256千円</u>																														
流動資産	3,715,900千円																														
固定資産	1,113,546千円																														
連結調整勘定	446,834千円																														
流動負債	784,740千円																														
固定負債	217,380千円																														
少数株主持分	<u>1,632,177千円</u>																														
取得価額	2,641,982千円																														
当期末持分法適用後簿価	854,882千円																														
差引:当期の取得価額	1,787,100千円																														
現金及び現金同等物	<u>2,683,250千円</u>																														
差引:取得による収入(純額)	896,150千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,370</td> <td>121,037</td> <td>98,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,222</td> <td>136,313</td> <td>101,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	219,370	121,037	98,333	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	238,222	136,313	101,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>158,948</td> <td>57,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>160,389</td> <td>95,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	216,628	158,948	57,680	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	256,339	160,389	95,949
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	219,370	121,037	98,333																														
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																														
合計	238,222	136,313	101,908																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	216,628	158,948	57,680																														
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																														
合計	256,339	160,389	95,949																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 52,170千円 1 年 超 49,738千円 合 計 101,908千円 <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 41,005千円 1 年 超 54,944千円 合 計 95,949千円 <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,378千円 減価償却費相当額 58,378千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 50,540千円 減価償却費相当額 50,540千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,644千円 1 年 超 2,466千円 合 計 4,110千円	2. _____																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	88,419	538,464	450,044	773,307	1,363,984	590,676
小計	88,419	538,464	450,044	773,307	1,363,984	590,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	234,952	186,584	48,367	734,952	558,616	176,335
小計	234,952	186,584	48,367	734,952	558,616	176,335
計	323,371	725,048	401,677	1,508,259	1,922,600	414,340

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお当連結会計年度における減損処理金額は175,534千円であります。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売却額		238,024
売却益の合計額		162,685
売却損の合計額		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	1,969,975	3,454,981
2. その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,880	68,317
非上場社債	5,000	5,000
非上場新株予約権証券	291	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		5,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		5,000		

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	5,000			
(3) その他				
2. その他				
合計	5,000			

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">284,818</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">323,159</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,392</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,354</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,570</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,026</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,285</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,029,607</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,311</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,295</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,482</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">163,482</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">593,812</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	284,818	千円	未払事業税否認	323,159	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,354	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,570	千円	子会社繰越欠損金	255,026	千円	その他	88,285	千円	繰延税金資産小計	1,029,607	千円	評価性引当額	272,311	千円	繰延税金資産合計	757,295	千円	その他有価証券評価差額金	163,482	千円	繰延税金負債計	163,482	千円	繰延税金資産の純額	593,812	千円	法定実効税率	42.0	%	(調整)			留保金課税	3.0	%	住民税均等割等	0.2	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%	受取配当金の益金不算入	0.1	%	税額控除	0.2	%	その他	0.2	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">231,460</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">161,041</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,593</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,763</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,096</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">524,700</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">118,720</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ償却超過額</td><td style="text-align: right;">268,125</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,195</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,608</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,261</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,573,566</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">564,928</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,008,637</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">240,079</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">240,079</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">768,558</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	231,460	千円	未払事業税否認	161,041	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	55,593	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	55,763	千円	賞与引当金損金算入限度超過額	9,096	千円	子会社繰越欠損金	524,700	千円	ソフトウェア償却超過額否認	118,720	千円	ロイヤリティ償却超過額	268,125	千円	投資有価証券評価損否認	45,195	千円	商品評価損否認	40,608	千円	その他	63,261	千円	繰延税金資産小計	1,573,566	千円	評価性引当額	564,928	千円	繰延税金資産合計	1,008,637	千円	その他有価証券評価差額金	240,079	千円	繰延税金負債計	240,079	千円	繰延税金資産の純額	768,558	千円	法定実効税率	40.7	%	(調整)			留保金課税	2.4	%	住民税均等割等	0.3	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	%	受取配当金の益金不算入	0.1	%	税額控除	0.1	%	その他	0.8	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	%
役員退職慰労引当金否認	284,818	千円																																																																																																																																															
未払事業税否認	323,159	千円																																																																																																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392	千円																																																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,354	千円																																																																																																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570	千円																																																																																																																																															
子会社繰越欠損金	255,026	千円																																																																																																																																															
その他	88,285	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,029,607	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	272,311	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	757,295	千円																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	163,482	千円																																																																																																																																															
繰延税金負債計	163,482	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	593,812	千円																																																																																																																																															
法定実効税率	42.0	%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																	
留保金課税	3.0	%																																																																																																																																															
住民税均等割等	0.2	%																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%																																																																																																																																															
受取配当金の益金不算入	0.1	%																																																																																																																																															
税額控除	0.2	%																																																																																																																																															
その他	0.2	%																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	%																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金否認	231,460	千円																																																																																																																																															
未払事業税否認	161,041	千円																																																																																																																																															
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,593	千円																																																																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,763	千円																																																																																																																																															
賞与引当金損金算入限度超過額	9,096	千円																																																																																																																																															
子会社繰越欠損金	524,700	千円																																																																																																																																															
ソフトウェア償却超過額否認	118,720	千円																																																																																																																																															
ロイヤリティ償却超過額	268,125	千円																																																																																																																																															
投資有価証券評価損否認	45,195	千円																																																																																																																																															
商品評価損否認	40,608	千円																																																																																																																																															
その他	63,261	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,573,566	千円																																																																																																																																															
評価性引当額	564,928	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,008,637	千円																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	240,079	千円																																																																																																																																															
繰延税金負債計	240,079	千円																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	768,558	千円																																																																																																																																															
法定実効税率	40.7	%																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																	
留保金課税	2.4	%																																																																																																																																															
住民税均等割等	0.3	%																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	%																																																																																																																																															
受取配当金の益金不算入	0.1	%																																																																																																																																															
税額控除	0.1	%																																																																																																																																															
その他	0.8	%																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	%																																																																																																																																															

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,506 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,691 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>120,815 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	123,506 千円	未認識数理計算上の差異	2,691 千円	退職給付引当金	<u>120,815 千円</u>	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">145,040 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,899 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>139,140 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	145,040 千円	未認識数理計算上の差異	5,899 千円	退職給付引当金	<u>139,140 千円</u>								
退職給付債務	123,506 千円																				
未認識数理計算上の差異	2,691 千円																				
退職給付引当金	<u>120,815 千円</u>																				
退職給付債務	145,040 千円																				
未認識数理計算上の差異	5,899 千円																				
退職給付引当金	<u>139,140 千円</u>																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,166 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,232 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">851 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>20,249 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	17,166 千円	利息費用	2,232 千円	数理計算上の差異の費用処理額	851 千円		<u>20,249 千円</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,904 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,470 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>26,668 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	23,904 千円	利息費用	2,470 千円	数理計算上の差異の費用処理額	293 千円		<u>26,668 千円</u>
退職給付費用																					
勤務費用	17,166 千円																				
利息費用	2,232 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	851 千円																				
	<u>20,249 千円</u>																				
退職給付費用																					
勤務費用	23,904 千円																				
利息費用	2,470 千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	293 千円																				
	<u>26,668 千円</u>																				
<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年	<p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年								
割引率	2.0 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																				
割引率	2.0 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店および連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及び その近親者	山 中 裕 之			当社取締役執行役員 アカウントینگ統括部長 株式会社データベース 取締役 プロフェッショナル・マネジメント株式会社 トータル・ワークアウト株式会社 初任ラッシュ・ムジックジャパン株式会社 フィールズジュニア株式会社 デジタルロード 監査役	(被所有) 直 接 0.2%			社 宅 賃 貸	1,170		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の 50.0%を負担しております。

2. 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	株 式 会 社 口 デ オ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所 有 直 接 35.0%		遊 技 機 開 発 ・ 製 造	中古遊技機の 販 売 等	2,364,855	売 掛 金	2,479,632
								遊 技 機 の 仕 入	33,103,396	買 掛 金	7,957,693
								営業保証金の差入		敷金保証金	500,000

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 中古遊技機の販売及び商品の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	山中裕之			当社取締役管理本部長 ㈱データベース 取締役 プロフェッショナルマネジメント㈱ トータル・ワークアウト㈱ 初任研修センタージャパン㈱ フィールズジュニア㈱ ㈱デジタルロード 監査役	(被所有) 直接 0.1%			社宅賃貸 (注1,2)	2,953		
	島田 繁美			当社取締役 プロダクト開発本部長	(被所有) 直接 0.1%			社宅賃貸 (注1,2)	1,430		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。平成16年12月までは家賃総額の50.0%を負担しており、平成17年1月より全額個人負担に変更しております。なお、平成17年4月1日より社宅賃貸につきましては解消しております。

2. 子会社等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 ディズレー ハリッシャー	東京都 渋谷区	833,240	ゲームソフト他 パッケージソフト 企画・販売	所有 直接 57.3%	兼任 1名	株式取得	第三者割当増資引受 (注1,2)	1,787,100		
関連会社	株式会社 デオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0%		遊技機 開発・ 製造	機械の仕入 (注1,2)	44,579,677	買掛金	22,637,049

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 株数は7,000株で、発行価額は取締役会決議の直前日までの最近3ヶ月間（平成16年11月15日から平成17年2月14日まで）に、株式会社ジャスダック証券取引所（平成16年11月15日から平成16年12月10日までの間は日本証券業協会）が公表した普通株式の普通取引の最終価格の平均（255,300円）としております。

(2) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	89,305 円 39 銭	1株当たり純資産額	96,026 円 73 銭
1株当たり当期純利益	40,465 円 97 銭	1株当たり当期純利益	19,888 円 61 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	53,720 円 11 銭	1株当たり純資産額	44,652 円 69 銭
1株当たり当期純利益	23,446 円 73 銭	1株当たり当期純利益	20,233 円 98 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で す。

	前 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
当期純利益	6,620,253 千円	6,926,791 千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	85,000 千円 (85,000 千円)	105,000 千円 (105,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	6,535,253 千円	6,821,791 千円
普通株式の期中平均株式数	161,500 株	343,000 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180 株

(継 続 企 業 の 前 提)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>ストックオプションの決議 平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成16年4月14日</p> <p>2. 新株予約権の発行数 681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株)</p> <p>3. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 3,405株</p> <p>5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,520,000円</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p> <p>7. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付)</p> <p>(1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,860円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,723円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭								
1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)</p>
<p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1,108,755 円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378 円</p> <p>(4) 発行年月日 平成 16 年 6 月 15 日</p> <p>(5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plc その他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>(7) 手取金の使途 手取金概算 13,100,000 千円のうち、4,000,000 千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000 千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	

6.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
遊技機	37,064,637		49,064,230	
その他	1,614,927		1,127,785	
合計	38,679,564		50,192,015	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日	至 平成17年3月31日
遊技機	61,579,192		78,336,175	
その他	4,632,396		3,321,835	
合計	66,211,589		81,658,011	

- (注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767
 (URL <http://www.fields.biz>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 山本 英俊
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日
 配当支払開始予定日 平成17年 6月30日
 単元株制度採用の有無 無

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	79,970	(22.8)	12,275	(2.7)	12,312	(2.1)
16年3月期	65,140	(6.7)	11,951	(65.1)	12,054	(65.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,721 (3.1)	19,289 46	- -	27.9	23.3	15.4
16年3月期	6,520 (72.2)	39,846 27	- -	54.9	44.3	18.5

- (注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 343,000株 16年3月期 161,500株
 2. 平成16年6月15日に有償一般公募により、12,000株新たに発行しております。
 3. 平成16年9月3日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、173,500株増加しております。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	4,000 00	2,000 00	2,000 00	1,388	20.7	4.2
16年3月期	24,000 00	20,000 00	4,000 00	1,292	20.1	8.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	68,354	33,414	48.9	95,993 86
16年3月期	37,114	14,701	39.6	90,507 27

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 347,000株 16年3月期 161,500株
 2. 平成16年6月15日に有償一般公募により、12,000株新たに発行しております。
 3. 平成16年9月3日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、173,500株増加しております。
 4. 期末自己株式数 17年3月期 -株 16年3月期 -株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,500	5,100	2,700	2,000 00		
通期	85,800	14,000	7,400		2,000 00	4,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,023円 05銭

7.財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
		金額		金額		金額
			構成比		構成比	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		4,865,913		9,872,987		5,007,073
受取手形		1,596,052		3,232,572		1,636,519
売掛金	1	17,236,355		34,061,850		16,825,495
有価証券				5,000		5,000
商品		76,591		146,691		70,099
貯蔵品		23,524		99,779		76,255
前渡金		2,105		32,371		30,266
商品化権前渡金	1	1,720,076		3,384,063		1,663,987
前払費用		203,116		214,699		11,582
繰延税金資産		350,606		200,372		150,233
未収入金	1	12,578		11,220		1,357
立替金	1	135,391		209,866		74,475
保管手形		214,418		91,936		122,482
営業外受取手形		463,050		878,333		415,283
その他	1	420,340		205,095		215,244
貸倒引当金		86,800		84,300		2,500
流動資産合計		27,233,322	73.4	52,562,541	76.9	25,329,219
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		989,024		2,347,171		
減価償却累計額		256,437	732,586	315,720	2,031,450	1,298,864
構築物		19,245		65,794		
減価償却累計額		11,673	7,572	17,792	48,002	40,430
車両運搬具		41,775		27,128		
減価償却累計額		25,550	16,224	16,548	10,579	5,645
工具器具備品		704,018		1,106,171		
減価償却累計額		255,878	448,139	419,139	687,032	238,893
土地		1,547,993		1,547,993		
建設仮勘定		243,251				243,251
有形固定資産合計		2,995,767	8.0	4,325,058	6.3	1,329,290
2.無形固定資産						
ソフトウェア		218,228		260,219		41,991
ソフトウェア仮勘定		9,075		442,446		433,371
電話加入権		18,437		18,539		102
その他				56,700		56,700
無形固定資産合計		245,740	0.7	777,906	1.2	532,166
3.投資その他の資産						
投資有価証券		754,220		1,946,480		1,192,260
関係会社株式		1,790,450		5,510,550		3,720,100
出資金		24,286		22,830		1,456
長期貸付金		104,404		103,804		600
株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金		2,111		539		1,571
関係会社長期貸付金		2,150,000		1,222,856		927,143
破産更生債権等		98,194		102,952		4,757
長期前払費用		63,198		34,699		28,499
繰延税金資産		222,813		174,587		48,225
敷金保証金	1	1,463,804		1,774,978		311,174
その他		60,393		86,486		26,092
貸倒引当金		93,901		97,206		3,304
投資損失引当金				195,000		195,000
投資その他の資産合計		6,639,975	17.9	10,688,559	15.6	4,048,583
固定資産合計		9,881,483	26.6	15,791,524	23.1	5,910,040
資産合計		37,114,805	100.0	68,354,065	100.0	31,239,259

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
		(負債の部)				
流動負債						
買掛金	1	11,551,154		27,479,545		15,928,391
短期借入金		3,000,000				3,000,000
未払金		970,717		981,274		10,557
未払費用		2,000		2,200		200
未払法人税等		3,925,000		2,609,000		1,316,000
未払消費税等		381,391		132,032		249,359
前受金		14,188		123,314		109,125
預り金		474,373		477,574		3,201
賞与引当金		18,600		20,000		1,400
その他		10,727				10,727
流動負債合計		20,348,153	54.8	31,824,942	46.6	11,476,788
固定負債						
退職給付引当金		120,815		129,925		9,110
役員退職慰労引当金		699,800		568,700		131,100
預り保証金		1,193,049		2,409,736		1,216,687
その他		51,065		5,893		45,171
固定負債合計		2,064,729	5.6	3,114,255	4.5	1,049,525
負債合計		22,412,882	60.4	34,939,197	51.1	12,526,314
(資本の部)						
資本金	2	1,295,500	3.5	7,948,036	11.6	6,652,536
資本剰余金						
資本準備金		1,342,429		7,994,953		
資本剰余金合計		1,342,429	3.6	7,994,953	11.7	6,652,524
利益剰余金						
利益準備金		9,580		9,580		
任意積立金						
別途積立金		5,000,000		10,000,000		
当期末処分利益		6,816,219		7,112,502		
利益剰余金合計		11,825,799	31.9	17,122,082	25.1	5,296,283
その他有価証券評価差額金		238,194	0.6	349,796	0.5	111,601
資本合計		14,701,923	39.6	33,414,868	48.9	18,712,944
負債・資本合計		37,114,805	100.0	68,354,065	100.0	31,239,259

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期		当 期		比較増減 (ば減)
		(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		65,140,732	100.0	79,970,015	100.0	14,829,283
売上原価	1	43,975,843	67.5	55,787,766	69.8	11,811,923
売上総利益		21,164,888	32.5	24,182,248	30.2	3,017,359
販売費及び一般管理費						
広告宣伝費		1,428,615		2,722,140		
役員報酬		258,710		269,450		
給与手当		2,656,545		3,365,690		
賞与		36,483		38,846		
賞与引当金繰入額		18,600		20,000		
法定福利費		305,922		390,424		
福利厚生費		34,867		44,272		
業務委託費		547,998		756,856		
旅費交通費		445,075		436,646		
減価償却費		232,425		448,930		
地代家賃		606,381		790,199		
求人教育費		468,067		332,716		
貸倒引当金繰入額		69,977		18,343		
退職給付費用		20,249		26,668		
役員退職慰労引当金繰入額		148,500				
その他		1,934,882	14.1	2,245,171	14.9	2,693,055
営業利益		11,951,585	18.4	12,275,890	15.3	324,304
営業外収益						
受取利息	1	33,496		34,926		
有価証券利息		1,513		175		
受取配当金	1	27,280		33,021		
仕入割引	1			159,760		
賃貸収入	1	34,908		38,079		
受取事務代行手数料	1	13,440				
その他	1	18,234	0.2	23,686	0.4	160,777
営業外費用						
支払利息		2,197		7,351		
新株発行費		2,290		91,906		
増資関連費用				112,494		
賃貸原価		17,137		16,848		
その他		4,272	0.1	24,354	0.3	227,058
経常利益		12,054,561	18.5	12,312,584	15.4	258,022

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較増減
		金額		金額		(は減)
			百分比		百分比	金額
特別利益						
固定資産売却益	2	6,447		4,726		
匿名組合投資利益		22,166		45,171		
保証債務取崩益		17,400		2,600		
投資有価証券売却益				162,685		
役員退職慰労引当金戻入益			46,014	131,100	346,283	0.4
300,269			0.1			
特別損失						
固定資産売却損	3			1,666		
固定資産除却損	4	17,638		89,039		
投資有価証券評価損				175,534		
出資金評価損		42,587				
投資損失引当金繰入額			60,225	195,000	461,240	0.6
401,015			0.1			
税引前当期純利益			12,040,349		12,197,626	15.2
157,276			18.5			
法人税、住民税及び事業税		5,733,846		5,354,480		
法人税等調整額		213,669	5,520,177	121,863	5,476,343	6.8
43,833			8.5			
当期純利益			6,520,172		6,721,283	8.4
201,110			10.0			
前期繰越利益			942,046		1,085,219	
143,172					694,000	
中間配当額			646,000		694,000	
48,000						
当期末処分利益			6,816,219		7,112,502	
296,283						

利益処分計算書案

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 16 年 6 月 29 日)		当 期 (平成 17 年 6 月 29 日)	
当期末処分利益		6,816,219		7,112,502
利益処分別				
1. 配当金	646,000		694,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	85,000 (2,000)		105,000 (3,000)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	5,000,000	5,731,000	5,000,000	5,799,000
次期繰越利益		1,085,219		1,313,502

(注) 期別欄の日付は、株主総会承認予定日であります。

(注) 1 株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	14,000 00	10,000 00	4,000 00	4,000 00	2,000 00	2,000 00
記念配当	10,000 00	10,000 00				

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6~50年 構築物 10~27年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 平成16年 6月15日付け一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を出荷した時点で計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによりです。 この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>	<p>代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。</p>

項目	前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「前渡金」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、当期より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「商品化権前渡金」の金額は262,125千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高14,801千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」及び「求人教育費」は、当期より販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「業務委託費」の金額は340,493千円、「求人教育費」の金額は206,313千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取事務代行手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「受取事務代行手数料」の金額は15,452千円であります。</p>

追 加 情 報

前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">2,480,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">550,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,057,909千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,500株</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>株式会社ガイア</td><td style="text-align: right;">28,059千円</td></tr> <tr><td>株式会社サンピック</td><td style="text-align: right;">26,264千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">24,688千円</td></tr> <tr><td>有限会社三栄</td><td style="text-align: right;">22,194千円</td></tr> <tr><td>株式会社郡慶</td><td style="text-align: right;">21,429千円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">20,848千円</td></tr> <tr><td>株式会社ヴィーヴル</td><td style="text-align: right;">16,121千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">15,910千円</td></tr> <tr><td>明豊実業株式会社</td><td style="text-align: right;">15,821千円</td></tr> <tr><td>松岡商事株式会社</td><td style="text-align: right;">15,435千円</td></tr> <tr><td>その他 222件</td><td style="text-align: right;">537,721千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">744,496千円</td></tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 591,657千円</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が238,194千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	2,480,033千円	敷金保証金	550,355千円	買 掛 金	8,057,909千円	授權株式数 普通株式	586,000株	発行済株式総数 普通株式	161,500株	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンピック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社郡慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ヴィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">858,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">22,794,079千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">347,000株</td> </tr> </table> </p> <p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">59,985千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">58,480千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社晃暉</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28,551千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">23,739千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">23,293千円</td></tr> <tr><td>有限会社ザシテイ</td><td style="text-align: right;">19,622千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>その他 176件</td><td style="text-align: right;">475,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">797,050千円</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が349,796千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	その他資産	858,911千円	買 掛 金	22,794,079千円	授權株式数 普通株式	586,000株	発行済株式総数 普通株式	347,000株	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイプラネット株式会社	33,698千円	株式会社晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社B O S S	24,910千円	株式会社ニイミ	23,739千円	有限会社大晃	23,293千円	有限会社ザシテイ	19,622千円	株式会社東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
売 掛 金	2,480,033千円																																																																														
敷金保証金	550,355千円																																																																														
買 掛 金	8,057,909千円																																																																														
授權株式数 普通株式	586,000株																																																																														
発行済株式総数 普通株式	161,500株																																																																														
株式会社ガイア	28,059千円																																																																														
株式会社サンピック	26,264千円																																																																														
朝日商事株式会社	24,688千円																																																																														
有限会社三栄	22,194千円																																																																														
株式会社郡慶	21,429千円																																																																														
産経商事株式会社	20,848千円																																																																														
株式会社ヴィーヴル	16,121千円																																																																														
株式会社東栄観光	15,910千円																																																																														
明豊実業株式会社	15,821千円																																																																														
松岡商事株式会社	15,435千円																																																																														
その他 222件	537,721千円																																																																														
計	744,496千円																																																																														
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																																														
借入実行残高	3,000,000千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														
その他資産	858,911千円																																																																														
買 掛 金	22,794,079千円																																																																														
授權株式数 普通株式	586,000株																																																																														
発行済株式総数 普通株式	347,000株																																																																														
朝日商事株式会社	59,985千円																																																																														
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																																														
メイプラネット株式会社	33,698千円																																																																														
株式会社晃暉	30,571千円																																																																														
岩本開発株式会社	28,551千円																																																																														
株式会社B O S S	24,910千円																																																																														
株式会社ニイミ	23,739千円																																																																														
有限会社大晃	23,293千円																																																																														
有限会社ザシテイ	19,622千円																																																																														
株式会社東栄観光	18,677千円																																																																														
その他 176件	475,519千円																																																																														
計	797,050千円																																																																														
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																														
借入実行残高	千円																																																																														
差引額	3,000,000千円																																																																														

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)																																						
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">33,508,152千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">29,858千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">13,440千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は土地に関するものであります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">10,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,638千円</td> </tr> </table>	仕 入 高	33,508,152千円	受 取 利 息	29,858千円	受 取 配 当 金	21,000千円	受取事務代行手数料	13,440千円	建 物	3,442千円	構 築 物	1,488千円	車 両 運 搬 具	2,680千円	工 具 器 具 備 品	10,027千円	計	17,638千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">45,095,320千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">30,986千円</td> </tr> <tr> <td>仕 入 割 引</td> <td style="text-align: right;">159,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">39,052千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54,837千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">20,659千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 前 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">13,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,039千円</td> </tr> </table>	仕 入 高	45,095,320千円	受 取 利 息	30,986千円	仕 入 割 引	159,668千円	その他営業外収益	39,052千円	建 物	54,837千円	車 両 運 搬 具	29千円	工 具 器 具 備 品	20,659千円	長 期 前 払 費 用	361千円	ソ フ ト ウ ェ ア	13,151千円	計	89,039千円
仕 入 高	33,508,152千円																																						
受 取 利 息	29,858千円																																						
受 取 配 当 金	21,000千円																																						
受取事務代行手数料	13,440千円																																						
建 物	3,442千円																																						
構 築 物	1,488千円																																						
車 両 運 搬 具	2,680千円																																						
工 具 器 具 備 品	10,027千円																																						
計	17,638千円																																						
仕 入 高	45,095,320千円																																						
受 取 利 息	30,986千円																																						
仕 入 割 引	159,668千円																																						
その他営業外収益	39,052千円																																						
建 物	54,837千円																																						
車 両 運 搬 具	29千円																																						
工 具 器 具 備 品	20,659千円																																						
長 期 前 払 費 用	361千円																																						
ソ フ ト ウ ェ ア	13,151千円																																						
計	89,039千円																																						

(リース取引関係)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																				
工具器具備品	107,055	71,431	35,623	工具器具備品	104,314	81,264	23,049																				
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																				
合計	125,907	86,707	39,199	合計	144,025	82,705	61,319																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>15,107千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,199千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>30,170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	24,091千円	1 年 超	15,107千円	合 計	39,199千円	支払リース料	30,170千円	減価償却相当額	30,170千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,568千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>42,751千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>61,319千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>22,462千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	18,568千円	1 年 超	42,751千円	合 計	61,319千円	支払リース料	22,462千円	減価償却相当額	22,462千円
1 年 内	24,091千円																										
1 年 超	15,107千円																										
合 計	39,199千円																										
支払リース料	30,170千円																										
減価償却相当額	30,170千円																										
1 年 内	18,568千円																										
1 年 超	42,751千円																										
合 計	61,319千円																										
支払リース料	22,462千円																										
減価償却相当額	22,462千円																										

(有価証券関係)

前 期 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

当 期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

(税効果会計関係)

前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金否認	284,818 千円	役員退職慰労引当金否認	231,460 千円
未払事業税否認	320,659 千円	未払事業税否認	155,664 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	51,989 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,502 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,140 千円
その他の他	52,275 千円	投資損失引当金否認	79,365 千円
繰延税金資産計	736,903 千円	その他の他	47,916 千円
		繰延税金資産計	615,039 千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	163,482 千円	その他有価証券評価差額金	240,079 千円
繰延税金負債計	163,482 千円	繰延税金負債計	240,079 千円
繰延税金資産の純額	573,420 千円	繰延税金資産の純額	347,960 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
留保金課税	3.0 %	留保金課税	2.5 %
住民税均等割等	0.2 %	住民税均等割等	0.3 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 %
受取配当金の益金不算入	0.1 %	受取配当金の益金不算入	0.1 %
その他の他	0.2 %	税額控除	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8 %	その他の他	0.8 %
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 %

当期中の発行済株式数の増加の内訳

前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
株式分割 平成 15 年 11 月 20 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:5 発行株式数 129,200 株	有償一般募集 平成 16 年 6 月 15 日付有償一般募集による増加 発行株式数 12,000 株 発行価格 1,161,000 円 発行価額 1,108,755 円 資本組入額 554,378 円 株式分割 平成 16 年 9 月 3 日付株式分割による新株の発行 分割比率 1:2 発行株式数 173,500 株

(1株当たり情報)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	90,507円27銭	1株当たり純資産額	95,993円86銭
1株当たり当期純利益	39,846円27銭	1株当たり当期純利益	19,289円46銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 55,521円29銭 1株当たり当期純利益 25,229円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 45,253円63銭 1株当たり当期純利益 19,923円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	6,520,172千円	6,721,283千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	85,000千円 (85,000千円)	105,000千円 (105,000千円)
普通株式に係る当期純利益	6,435,172千円	6,616,283千円
普通株式の期中平均株式数	161,500株	343,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 平成15年6月27日決議 潜在株式の数 3,180株

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たりの指標を当期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前 期		当 期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	10,256 18	19,923 14	5,876 37	19,289 46
1株当たり配当金				
普通配当	1,000 00	2,000 00	2,000 00	2,000 00
記念配当	1,000 00			
1株当たり株主資本	37,175 20	45,253 63	84,247 58	95,993 86

(注) 当期に株式分割を実施。

効力発生日 平成16年9月3日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>ストックオプションの決議 平成16年4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成16年4月14日 2. 新株予約権の発行数 681個 (各新株予約権1個当たりの株式の数5株) 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 3,405株 5. 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,520,000円 6. 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで 7. 新株予約権の割当対象者数 当社取締役、監査役、及び従業員 合計115名</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付) (1) 平成16年9月3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 分割の方法 平成16年7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年4月1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,760円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,253円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,614円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,923円14銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭	1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭								
1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

前 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)	当 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 12,000 株</p> <p>(2) 発行価額 1,108,755 円</p> <p>(3) 発行価額中資本に組入れる額 554,378 円</p> <p>(4) 発行年月日 平成 16 年 6 月 15 日</p> <p>(5) 発行の方法 欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plc その他の引受会社に全株式を買取引受させる。</p> <p>(6) 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>(7) 手取金の使途 手取金概算 13,100,000 千円のうち、4,000,000 千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000 千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</p>	

8. 役員の変動

未定であります。

ただし、平成17年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。